

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	百万円	80,963	82,162	166,508
経常利益	百万円	4,191	3,169	11,783
四半期(当期)純利益	百万円	1,723	1,128	5,021
四半期包括利益又は包括利益	百万円	2,365	1,391	5,484
純資産額	百万円	112,964	113,219	114,867
総資産額	百万円	169,490	168,254	169,316
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	円	29.70	19.58	86.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	62.6	63.0	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,502	1,748	9,799
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,514	6,586	7,016
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,277	3,077	2,524
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	31,545	25,977	34,090

回次		第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	21.68	15.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）における日本経済は、東日本大震災からの復興需要により一部で回復の動きが見られたものの、欧州債務問題などによる世界経済の減速等を背景に、不透明な状況で推移いたしました。化粧品業界におきましては、本年8月までの平成24年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売金額・販売個数ともに前年と比べ増加いたしました。

このような市場環境の中、当社グループは、独自のブランドマーケティングを進化させ、多様化する市場や生活者ニーズに柔軟かつ迅速に対応するとともに、経営資源の最適配分を推進し経営効率の向上と収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高が全ての事業セグメントで前年を上回り、前年同期比1.5%増の82,162百万円（為替の影響を除くと前年同期比1.7%増）となりました。

利益につきましては、積極的な広告宣伝・販売促進活動を展開したことによる販売費の増加もあり、営業利益は3,387百万円（同25.0%減）、経常利益は3,169百万円（同24.4%減）、四半期純利益は1,128百万円（同34.6%減）となりました。

化粧品事業

化粧品事業につきましては、国内では、中価格帯の主力ブランド「雪肌精」や「エスブリーク」の販売が引き続き好調だったほか、「インフィニティ」や「プレディア」などのチャネル専用ブランドも売上が伸びました。海外においては、グローバルブランドの育成に努めるとともに、ネット通販や免税店への取り組みを強化するなど、アジアを中心に事業の拡大を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は60,438百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益はマーケティングコストの増加もあり4,076百万円（同24.8%減）となりました。

コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、コーセーコスメポート株式会社を中心に新製品の投入や効果的なプロモーション展開を実施したことにより、売上高は20,800百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は815百万円（同12.2%増）となりました。

その他

その他の事業につきましては、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高が増加した結果、売上高は924百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は392百万円（同24.8%増）となりました。

(2) 資金の状況及び資金の見通し

資金の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動比率は307.0%、当座比率は224.1%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ8.4ポイントの減少、6.7ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ1,062百万円の減少となりました。現金及び預金の増加832百万円、受取手形及び売掛金の減少1,042百万円、有価証券の減少5,476百万円、商品及び製品の増加2,548百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,456百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ585百万円の増加となりました。支払手形及び買掛金の増加3,582百万円、未払法人税等の減少1,246百万円、未払費用の減少129百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は5,103百万円、デット・エクイティ・レシオは0.05倍となりました。

資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM & Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間より5,568百万円減少し25,977百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,748百万円の収入（同50.1%減）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益3,142百万円、非資金費用である減価償却費2,129百万円、退職給付引当金の減少774百万円、たな卸資産の増加4,106百万円、その他の資産の増加438百万円、為替差損487百万円、売上債権の減少1,124百万円、仕入債務の増加3,009百万円、その他の負債の減少221百万円及び法人税等の支払い2,570百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,586百万円の支出（同45.9%増）となりました。要因は定期預金の増加による純支出1,729百万円、有価証券の売買及び償還による純収入2,961百万円、有形固定資産の取得による支出3,098百万円、有形固定資産の売却による収入270百万円、無形固定資産の取得による支出265百万円、投資有価証券の売買及び償還による純支出1,174百万円、その他投資等の増加による支出3,549百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,077百万円の支出（同141.0%増）となりました。主な要因は自己株式の純増1,846百万円（うち、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,846百万円）及び、配当金の支払い1,193百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は2,118百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の売却のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは以下のとおりであります。

(売却)

会社名	事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	完了年月
㈱コーセー	東北流通センター	福島県須賀川市	全社	配送設備	平成24年6月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		60,592		4,848		6,390

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 一俊	東京都文京区	7,294	12.04
小林 孝雄	東京都港区	7,240	11.95
小林 正典	東京都千代田区	7,115	11.74
小林 保清	東京都品川区	2,895	4.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,711	4.47
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505223 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,309	2.16
小林 美智子	東京都文京区	1,279	2.11
公益財団法人コスメトロジー 研究振興財団	東京都中央区八丁堀3-11-8	1,279	2.11
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,103	1.82
計	-	34,156	56.37

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式3,545千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合: 5.85%)を所有しております。

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成24年8月28日付で提出された変更報告書の写しにより、平成24年8月27日現在で次のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
インターナショナル・バリュース・ア ドバイザーズ・エル・エル・シー	3,537	5.84

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,545,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,879,400	568,794	
単元未満株式	普通株式 167,541		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		568,794	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	3,545,600		3,545,600	5.85
計		3,545,600		3,545,600	5.85

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,138	29,971
受取手形及び売掛金	23,799 ²	22,756 ²
有価証券	22,146	16,669
商品及び製品	10,433	12,981
仕掛品	1,137	1,292
原材料及び貯蔵品	8,088	9,544
繰延税金資産	4,270	4,280
その他	9,311	12,201
貸倒引当金	274	250
流動資産合計	108,051	109,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,580	30,901
減価償却累計額	18,622	18,480
建物及び構築物(純額)	11,958	12,421
機械装置及び運搬具	12,413	12,473
減価償却累計額	10,907	10,687
機械装置及び運搬具(純額)	1,505	1,786
工具、器具及び備品	29,104	30,079
減価償却累計額	24,894	25,642
工具、器具及び備品(純額)	4,209	4,436
土地	16,591	16,845
リース資産	925	990
減価償却累計額	282	363
リース資産(純額)	643	626
建設仮勘定	204	42
有形固定資産合計	35,113	36,159
無形固定資産		
ソフトウェア	1,411	1,281
その他	1,803	1,790
無形固定資産合計	3,215	3,072
投資その他の資産		
投資有価証券	10,208	7,190
繰延税金資産	9,325	8,967
その他	3,576	3,597
貸倒引当金	173	179
投資その他の資産合計	22,936	19,574
固定資産合計	61,265	58,805
資産合計	169,316	168,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,275	2 14,857
短期借入金	4,379	4,434
リース債務	163	164
未払金	5,855	5,088
未払費用	7,162	7,032
未払法人税等	2,470	1,223
未払消費税等	467	278
返品調整引当金	1,778	1,752
その他	707	823
流動負債合計	34,261	35,655
固定負債		
リース債務	521	499
退職給付引当金	16,658	15,883
役員退職慰労引当金	2,655	2,644
その他	352	352
固定負債合計	20,187	19,380
負債合計	54,449	55,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	104,914	104,881
自己株式	7,229	9,076
株主資本合計	108,923	107,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	34
為替換算調整勘定	1,165	969
その他の包括利益累計額合計	1,019	1,003
少数株主持分	6,962	7,178
純資産合計	114,867	113,219
負債純資産合計	169,316	168,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	80,963	82,162
売上原価	20,800	20,584
売上総利益	60,163	61,578
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,166	5,331
販売促進費	15,837	16,820
運賃及び荷造費	2,731	3,169
給料及び手当	18,773	18,774
退職給付費用	646	707
法定福利費	2,570	2,596
減価償却費	1,115	1,109
その他	9,807	9,681
販売費及び一般管理費合計	55,648	58,191
営業利益	4,514	3,387
営業外収益		
受取利息	87	72
受取配当金	79	100
特許実施許諾料	38	28
有価証券償還益	-	18
雑収入	113	92
営業外収益合計	318	313
営業外費用		
支払利息	23	23
為替差損	602	483
雑損失	14	24
営業外費用合計	640	531
経常利益	4,191	3,169
特別利益		
固定資産売却益	62	134
投資有価証券売却益	-	4
受取補償金	238	-
特別利益合計	301	138
特別損失		
固定資産処分損	61	37
投資有価証券評価損	251	116
その他	-	11
特別損失合計	312	165
税金等調整前四半期純利益	4,179	3,142
法人税、住民税及び事業税	1,737	1,319
法人税等調整額	278	461
法人税等合計	2,015	1,781
少数株主損益調整前四半期純利益	2,163	1,361
少数株主利益	440	233
四半期純利益	1,723	1,128

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,163	1,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	181
為替換算調整勘定	136	211
その他の包括利益合計	201	30
四半期包括利益	2,365	1,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,928	1,143
少数株主に係る四半期包括利益	436	247

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,179	3,142
減価償却費	2,241	2,129
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	834	774
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	59	10
その他の引当金の増減額(は減少)	28	26
固定資産処分損益(は益)	1	96
受取補償金	238	-
受取利息及び受取配当金	166	173
支払利息	23	23
為替差損益(は益)	320	487
有価証券償還損益(は益)	-	18
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
投資有価証券評価損益(は益)	251	116
売上債権の増減額(は増加)	878	1,124
たな卸資産の増減額(は増加)	1,616	4,106
仕入債務の増減額(は減少)	2,264	3,009
その他の資産の増減額(は増加)	381	438
その他の負債の増減額(は減少)	1,078	221
小計	5,832	4,143
利息及び配当金の受取額	191	195
利息の支払額	24	20
補償金の受取額	238	-
法人税等の支払額	2,735	2,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,502	1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	9,315
定期預金の払戻による収入	3,300	7,586
有価証券の取得による支出	11,921	6,446
有価証券の売却及び償還による収入	11,979	9,408
有形固定資産の取得による支出	1,715	3,098
有形固定資産の売却による収入	446	270
無形固定資産の取得による支出	85	265
投資有価証券の取得による支出	1,605	1,991
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,020	817
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,931	3,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,514	6,586

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20	48
自己株式の純増減額（は増加）	0	1,846
配当金の支払額	1,160	1,160
少数株主への配当金の支払額	36	32
その他	59	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,277	3,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	196
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,520	8,112
現金及び現金同等物の期首残高	34,065	34,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,545	25,977

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

販売先のリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
販売先店舗改装資金等	22百万円	19百万円

2 第2四半期連結会計期間末日満期手形

第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2百万円	4百万円
支払手形	3,143	3,779

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	28,032百万円	29,971百万円
有価証券勘定	22,092	16,669
金銭信託(流動資産その他)	-	10,500
計	50,124	57,141
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	6,600	12,656
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	11,979	11,006
償還期間が3ヶ月を超える金銭信託	-	7,500
計	18,579	31,163
現金及び現金同等物	31,545	25,977

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,160	20	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,140	20	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成24年7月5日から平成24年8月31日までに、自己株式を信託方式による市場買付により取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が1,846百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が9,076百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,966	20,195	80,162	801	80,963	-	80,963
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	569	569	569	-
計	59,966	20,195	80,162	1,370	81,533	569	80,963
セグメント利益	5,418	726	6,144	314	6,459	1,944	4,514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	85
各報告セグメントに配分していない全社費用	1,858

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
71,390	9,382	190	80,963

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,438	20,800	81,238	924	82,162	-	82,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	620	620	620	-
計	60,438	20,800	81,238	1,545	82,783	620	82,162
セグメント利益	4,076	815	4,891	392	5,283	1,896	3,387

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	67
各報告セグメントに配分していない全社費用	1,829

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
72,688	9,272	201	82,162

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円70銭	19円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,723	1,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,723	1,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,046	57,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 1,140百万円
2. 1株当たりの金額 20円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。